一年一月一日 えびの市条例第一号

(趣旨)

第1条 この条例は、道路法(昭和27年法律第180号。以下「法」という。)第30 条第3項の規定に基づき、道路を新設し、又は改築する場合における市が管理する市道 の構造の一般的技術的基準及び法第45条第3項の規定に基づき、市道に設ける道路標 識のうち、道路標識、区画線及び道路標示に関する命令(昭和35年総理府・建設省令 第3号。以下「府省令」という。)第3条の2に規定する道路標識(以下「道路標識」 という。)の寸法を定めるものとする。

(用語の定義)

第2条 この条例において使用する用語は、法及び道路構造令(昭和45年政令第320 号以下「政令」という。)において使用する用語の例による。

(道路の区分)

第3条 道路は、政令第3条の規定により、区分するものとする。

(車線等)

- 第4条 車道(副道、停車帯その他規則で定める部分を除く。)は、車線により構成されるものとする。ただし、第3種第5級又は第4種第4級の道路にあっては、この限りでない。
- 2 道路の区分及び地方部に存する道路であっては地形の状況に応じ、計画交通量が次の表の設計基準交通量(自動車の最大許容交通量をいう。以下同じ。)の欄に掲げる値以下である道路の車線(付加追越車線、登板車線、屈折車線及び変速車線を除く。次項において同じ。)の数は、2とする。

区分		地形	設計基準交通量(単位 1日につき台)
第3種	第2級	平地部	9,000
	第3級	平地部	8,000
		山地部	6,000
	第4級	平地部	8,000
		山地部	6,000
第4種	第1級		12,000
	第2級		10,000
	第3級		9,000

交差点の多い第4種の道路については、この表の設計基準交通量に0.8を乗じた値 を設計基準交通量とする。

3 前項に規定する道路以外の道路(第3種第5級及び第4種第4級の道路を除く。)の 車線の数は4以上(交通の状況により必要がある場合を除き、2の倍数)、当該道路の 区分及び地方部に存する道路にあっては地形の状況に応じ、次の表に掲げる1車線当たりの設計基準交通量に対する当該道路の計画交通量の割合によって定めるものとする。

区分	区分地形		1 車線当たりの設計基準交通量(単位 1 日につき台)
第3種 第2級 平地部			9,000
		山地部	7,000
	第3級	平地部	8,000
		山地部	6,000
	第4級	山地部	5,000
第4種	第1級		1 2, 0 0 0
	第2級		10,000
	第3級		10,000

交差点の多い第4種の道路については、この表の1車線当たりの設計基準交通量に 0.6を乗じた値を1車線当たりの設計基準交通量とする。

4 車線(登板車線、屈折車線及び変速車線を除く。以下この項において同じ。)の幅員は、道路の区分に応じ、次の表の車線の幅員の欄に掲げる値とするものとする。ただし、第3種第2級又は第4種第1級の普通道路にあっては、交通の状況により必要がある場合においては、同欄に掲げる値に0.25メートルを加えた値とすることができる。

区分			車線の幅員(単位 メートル)
第3種	第2級	普通道路	3.25
		小型道路	2.75
	第3級	普通道路	3.00
		小型道路	2.75
	第4級		2.75
第4種	第1級	普通道路	3.25
		小型道路	2.75
	第2級及び第3級	普通道路	3.00
		小型道路	2.75

5 第3種第5級又は第4種第4級の普通道路の車道の幅員は、4メートルとするものとする。ただし、当該普通道路の計画交通量が極めて少なく、かつ、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合又は第33条の規定により車道に狭窄部を設ける場合においては、3メートルとすることができる。

(車線の分離等)

- 第5条 車線の数が4以上である第3種、第4種の道路について、安全かつ円滑な交通を 確保するため必要がある場合は、往復の方向別に分離するものとする。
- 2 車線を往復の方向別に分離するため必要があるときは、中央帯を設けるものとする。
- 3 中央帯の幅員は、当該道路の区分に応じ、次の表の中央帯の幅員の欄の左欄に掲げる 値以上とするものとする。ただし、長さ100メートル以上のトンネル、長さ50メー

トル以上の橋若しくは高架の道路又は地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない箇所については、同表の中央帯の幅員の欄の右欄に掲げる値まで縮小することができる。

区分		中央帯の幅員(単	単位 メートル)
第3種	第2級	1.75	1.00
	第3級		
	第4級		
第4種	第1級	1.00	
	第2級		
	第3級		

- 4 中央帯には、側帯を設けるものとする。
- 5 前項の側帯の幅員は、道路の区分に応じ、次の表の中央帯に設ける側帯の幅員の欄に 掲げる値とするものとする。

区分		中央帯に設ける側帯の幅員(単位 メートル)
第3種	第2級	0.25
	第3級	
	第4級	
第4種	第1級	0.25
	第2級	
	第3級	

- 6 中央帯のうち側帯以外の部分(以下「分離帯」という。)には、さくその他これに類する工作物を設け、又は側帯に接続して縁石線を設けるものとする。
- 7 分離帯に路上施設を設ける場合においては、当該中央帯の幅員は、政令第12条に規定する建築限界を勘案して定めるものとする。

(副道)

- 第6条 車線(登板車線、屈折車線及び変速車線を除く。)の数が4以上である第3種又は第4種の道路には、必要に応じ、副道を設けるものとする。
- 2 副道の幅員は、4メートルを標準とするものとする。(路肩)
- 第7条 道路には、車道に接続して、路肩を設けるものとする。ただし、中央帯又は停車 帯を設ける場合においては、この限りでない。
- 2 車道の左側に設ける路肩の幅員は、政令第3条に規定する道路の区分に応じ、次の表の車道の左側に設ける路肩の幅員の欄の左欄に掲げる値以上とするものとする。ただし、付加追越車線、登板車線若しくは変速車線を設ける箇所、長さ50メートル以上の橋若しくは高架の道路又は地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない箇所について

は、同表の車道の左側に設ける路肩の幅員の欄の右欄に掲げる値まで縮小することができる。

区分		車道の左側に設ける路肩の幅員 (単位 メートル)			
第3種	第2級から第4級まで	普通道路	0.75		0.50
		小型道路	0.50		
	第5級		0.50		
第4種			0.50		

- 3 歩道、自転車道又は自転車歩行者道を設置しない道路において、歩行者又は自転車の 通行空間を確保する必要がある場合においては、路肩の幅員を1.25メートルとする。 ただし、特別の理由によりやむを得ない場合においては、この限りではない。
- 4 車道の右側に設ける路肩の幅員は、政令第3条に規定する道路の区分に応じ、次の表の車道の右側に設ける路肩の幅員の欄に掲げる値以上とするものとする。

区分	車道の右側に設ける路肩の幅員
	(単位 メートル)
第3種	0.50
第4種	0.50

- 5 普通道路のトンネルの車道に接続する路肩又は小型道路のトンネルの車道の左側に設ける路肩の幅員は、第3種(第5級を除く。)の普通道路にあっては0.5メートルまで縮小することができる。
- 6 歩道、自転車道又は自転車歩行者道を設ける道路にあっては、道路の主要構造部を保 護し、又は車道の効用を保つために支障がない場合においては、車道に接続する路肩を 設けず、又はその幅員を縮小することができる。
- 7 道路の主要構造部を保護するため必要がある場合においては、歩道、自転車道又は自転車歩行者道に接続して、路端寄りに路肩を設けるものとする。
- 8 車道に接続する路肩に路上施設を設ける場合においては、当該路肩の幅員については、 第2項の表の車道の左側に設ける路肩の幅員の欄又は第4項の表の右欄に掲げる値に当 該路上施設を設けるのに必要な値を加えてこれらの規定を適用するものとする。 (停車帯)
- 第8条 第4種(第4級を除く。)の道路には、自動車の停車により車両の安全かつ円滑 な通行が妨げられないようにするため必要がある場合においては、車道の左端寄りに停 車帯を設けるものとする。
- 2 停車帯の幅員は、2.5メートルとするものとする。ただし、自動車の交通量のうち 大型の自動車の交通量の占める割合が低いと認められる場合においては、1.5メート ルまで縮小することができる。

(自転車道)

- 第9条 自動車及び自転車の交通量が多い第3種又は第4種の道路には、自転車道を道路 の各側に設けるものとする。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得な い場合においては、この限りでない。
- 2 自転車の交通量が多い第3種若しくは第4種の道路又は自動車及び歩行者の交通量が 多い第3種若しくは第4種の道路(前項に規定する道路を除く。)には、安全かつ円滑 な交通を確保するため自転車の通行を分離する必要がある場合においては、自転車道を 道路の各側に設けるものとする。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを 得ない場合においては、この限りでない。
- 3 自転車道の幅員は、2メートル以上とするものとする。ただし、地形の状況その他の 特別の理由によりやむを得ない場合においては、1.5メートルまで縮小することがで きる。
- 4 自転車道に路上施設を設ける場合においては、当該自転車道の幅員は、政令第12条 に規定する建築限界を勘案して定めるものとする。
- 5 自転車道の幅員は、当該道路の自転車の交通の状況を考慮して定めるものとする。 (自転車歩行者道)
- 第10条 自動車の交通量が多い第3種又は第4種の道路(自転車道を設ける道路を除く。)には、自転車歩行者道を道路の各側に設けるものとする。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、この限りでない。
- 2 自転車歩行者道の幅員は、歩行者の交通量が多い道路にあっては4メートル以上、そ の他の道路にあっては3メートル以上とするものとする。
- 3 横断歩道橋若しくは地下横断歩道(以下「横断歩道橋等」という。)又は路上施設を 設ける自転車歩行者道の幅員については、前項に規定する幅員の値に横断歩道橋等を設 ける場合にあっては3メートル、ベンチの上屋を設ける場合にあっては2メートル、並 木を設ける場合にあっては1.5メートル、ベンチを設ける場合にあっては1メートル、 その他の場合にあっては0.5メートルを加えて同項の規定を適用するものとする。た だし、第3種第5級又は第4種第4級の道路にあっては、地形の状況その他の特別の理 由によりやむを得ない場においては、この限りでない。
- 4 自転車歩行者道の幅員は、当該道路の自転車及び歩行者の交通の状況を考慮して定めるものとする。

(歩道)

第11条 第4種(第4級を除く。)の道路(自転車歩行者道を設ける道路を除く。)、 歩行者の交通量が多い第3種(第5級を除く。)の道路(自転車歩行者道を設ける道路 を除く。)又は自転車道を設ける第3種若しくは第4種第4級の道路には、その各側に 歩道を設けるものとする。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない 場合においては、この限りでない。

- 2 第3種又は第4種第4級の道路(自転車歩行者道を設ける道路及び前項に規定する道路を除く。)には、安全かつ円滑な交通を確保するため必要がある場合においては、歩道を設けるものとする。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、この限りでない。
- 3 歩道の幅員は、歩行者の交通量が多い道路にあっては3.5メートル以上、その他の 道路にあっては2メートル以上とするものとする。
- 4 横断歩道橋等又は路上施設を設ける歩道の幅員については、前項に規定する幅員の値に横断歩道橋等を設ける場合にあっては3メートル、ベンチの上屋を設ける場合にあっては2メートル、並木を設ける場合にあっては1.5メートル、ベンチを設ける場合にあっては1メートル、その他の場合にあっては0.5メートルを加えて同項の規定を適用するものとする。ただし、第3種第5級又は第4種第4級の道路にあっては、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、この限りでない。
- 5 歩道の幅員は、当該道路の歩行者の交通の状況を考慮して定めるものとする。 (歩行者の滞留の用に供する部分)
- 第12条 歩道、自転車歩行者道、自転車歩行者専用道路又は歩行者専用道路には、横断 歩道、乗合自動車停車所等に係る歩行者の滞留により歩行者又は自転車の安全かつ円滑 な通行が妨げられないようにするため必要がある場合においては、主として歩行者の滞 留の用に供する部分を設けるものとする。

(植樹帯)

- 第13条 第4種第1級及び第2級の道路には、植樹帯を設けるものとし、その他の道路には、必要に応じ、植樹帯を設けるものとする。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、この限りでない。
- 2 植樹帯の幅員は、1.5メートルを標準とするものとする。
- 3 次に掲げる道路の区間に設ける植樹帯の幅員は、当該道路の構造及び交通の状況、沿道の土地利用の状況並びに良好な道路交通環境の整備又は沿道における良好な生活環境の確保のため講じられる他の措置を総合的に勘案して特に必要があると認められる場合には、前項の規定にかかわらず、その事情に応じ、同項の規定により定められるべき値を超える適切な値とするものとする。
  - (1) 都心部又は景勝地を通過する幹線道路の区間
  - (2) 相当数の住居が集合し、又は集合することが確実と見込まれる地域を通過する 幹線道路の区間
- 4 植樹帯の植栽にあたっては、地域の特性等を考慮して、樹種の選定、樹木の配置等を 適切に行うものとする。

(設計速度)

第14条 道路(副道を除く。)の設計速度は、政令第3条に規定する道路の区分に応じ、次の表の設計速度の欄の左欄に掲げる値(当該道路が第4種第4級の道路である場合に

あっては、1時間につき40キロメートル、30キロメートル又は20キロメートル)とする。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、同表の設計速度の欄の右欄に掲げる値とすることができる。

区分		設計速	度(	単位	1時間にイ	つきキロメートル)
第3種	第2級	6 0				50又は40
	第3級	60,	5 0	又は4	0	3 0
	第4級	50,	4 0	又は3	0	2 0
	第5級	40,	3 0	又は2	0	
第4種	第1級	6 0				50又は40
	第2級	60,	5 0	又は4	0	3 0
	第3級	50,	4 0	又は3	0	2 0
	第4級	40,	3 0	又は2	0	

2 副道の設計速度は、1時間につき、40キロメートル、30キロメートル又は20キロメートルとする。

(車道の屈曲部)

第15条 車道の屈曲部は、曲線形とするものとする。ただし、緩和区間(車両の走行を 円滑ならしめるために車道の屈曲部に設けられる一定の区間をいう。以下同じ。)又は 第33条の規定により設けられる屈曲部については、この限りでない。

(曲線半径)

第16条 車道の屈曲部のうち緩和区間を除いた部分(以下「車道の曲線部」という。) の中心線の曲線半径(以下「曲線半径」という。)は、当該道路の設計速度に応じ、次の表の曲線半径の欄の左欄に掲げる値以上とするものとする。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない箇所については、同表の曲線半径の欄の右欄に掲げる値まで縮小することができる。

設計速度(単位 1時間につきキロメートル)	曲線半径(単位	エ メートル)
6 0	1 5 0	1 2 0
5 0	100	8 0
4 0	6 0	5 0
3 0	3 0	
2 0	1 5	

(曲線部の片勾配)

第17条 車道、中央帯(分離帯を除く。)及び車道に接続する路肩の曲線部には、曲線 半径がきわめて大きい場合を除き、当該道路の区分及び当該道路の設計速度、曲線半径、 地形の状況等を勘案し、次の表の最大片勾配の欄に掲げる値(第3種の道路で自転車道 等を設けないものにあっては、6パーセント)以下で適切な値の片勾配を附するものと する。ただし、第4種の道路にあっては、地形の状況その他の特別の理由によりやむを 得ない場合においては、片勾配を附さないことができる。

区分	道路の存する地域	最大片勾配	(単位	パーセント)
第3種		1 0		
第4種		6		

(曲線部の車線等の拡幅)

第18条 車道の曲線部においては、設計車両及び当該曲線部の曲線半径に応じ、車線 (車線を有しない道路にあっては、車道)を適切に拡幅するものとする。ただし、第2 種及び第4級の道路にあっては、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、この限りでない。

(緩和区間)

- 第19条 車道の屈曲部には、緩和区間を設けるものとする。ただし、第4種の道路の車道の屈曲部にあっては、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、この限りでない。
- 2 車道の曲線部において片勾配を附し、又は拡幅をする場合においては、緩和区間においてすりつけをするものとする。
- 3 緩和区間の長さは、当該道路の設計速度に応じ、次の表の右欄に掲げる値(前項の規 定によるすりつけに必要な長さが同欄に掲げる値をこえる場合においては、当該すりつ けに必要な長さ)以上とするものとする。

設計速度(単位 1時間につきキロメートル)	緩和区間の長さ(単位 メートル)
6 0	5 0
5 0	4 0
4 0	3 5
3 0	2 5
2 0	2 0

(視距等)

第20条 視距は、当該道路の設計速度に応じ、次の表の右欄に掲げる値以上とするものとする。

設計速度	(単位	1時間につきキロメートル)	視距(単位	メーアン)
6 0			7 5	
5 0			5 5	
4 0			4 0	
3 0			3 0	
2 0			2 0	

2 車線の数が2である道路(対向車線を設けない道路を除く。)においては、必要に応じ、自動車が追越しを行なうのに十分な見とおしの確保された区間を設けるものとする。

# (縦断勾配)

第21条 車道の縦断勾配は、政令第3条に規定する道路の区分及び道路の設計速度に応じ、次の表の縦断勾配の欄の左欄に掲げる値以下とするものとする。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、同表の縦断勾配の欄の右欄に掲げる値以下とすることができる。

区分		設計速度(単位 1時間につきキロメート		立パーセン
		ル)	ト)	
第3種	普通道 路	6 0	5	8
		5 0	6	9
		4 0	7	1 0
		3 0	8	1 1
		2 0	9	1 2
	小型道	6 0	8	
	路	5 0	9	
		4 0	1 0	
		3 0	1 1	
		2 0	1 2	
第4	普通道 路	6 0	5	7
種		5 0	6	8
		4 0	7	9
		3 0	8	1 0
		2 0	9	1 1
	小型道 路	6 0	8	
		5 0	9	
		4 0	1 0	
		3 0	1 1	
		2 0	1 2	

#### (登板車線)

- 第22条 普通道路の縦断勾配が5パーセントを超える車道には、必要に応じ、登板車線 を設けるものとする。
- 2 登板車線の幅員は、3メートルとするものとする。 (縦断曲線)
- 第23条 車道の縦断勾配が変移する箇所には、縦断曲線を設けるものとする。
- 2 縦断曲線の半径は、当該道路の設計速度及び当該縦断曲線の曲線形に応じ、次の表の 縦断曲線の半径の欄に掲げる値以上とするものとする。ただし、設計速度が1時間につ き60キロメートルである第4種第1級の道路にあっては、地形の状況その他の特別の

理由によりやむを得ない場合においては、凸形縦断曲線の半径を1,000メートルまで縮小することができる。

設計速度(単位 1時間につきキロメートル)	縦断曲線の曲 線形	縦断曲線の半径(単位 メートル)
6 0	凸形曲線	1,400
	凹形曲線	1,000
5 0	凸形曲線	8 0 0
	凹形曲線	7 0 0
4 0	凸形曲線	4 5 0
	凹形曲線	4 5 0
3 0	凸形曲線	2 5 0
	凹形曲線	2 5 0
2 0	凸形曲線	100
	凹形曲線	1 0 0

3 縦断曲線の長さは、当該道路の設計速度に応じ、次の表の右欄に掲げる値以上とするものとする。

設計速度(単位 1時間につきキロメートル)	縦断曲線の長さ(単位 メートル)
6 0	5 0
5 0	4 0
4 0	3 5
3 0	2 5
2 0	2 0

(舗装)

- 第24条 車道、中央帯(分離帯を除く。)、車道に接続する路肩、自転車道等及び歩道 は、舗装するものとする。ただし、交通量がきわめて少ない等特別の理由がある場合に おいては、この限りでない。
- 2 車道及び側帯の舗装は、その設計に用いる自動車の輪荷重の基準を49キロニュートンとし、計画交通量、自動車の重量、路床の状態、気象状況等を勘案して、自動車の安全かつ円滑な交通を確保することができるものとして車道及び側帯の舗装の構造の基準に関する省令(平成13年国土交通省令第103号)で定める基準に適合する構造とするものとする。ただし、自動車の交通量が少ない場合その他の特別の理由がある場合においては、この限りでない。
- 3 第4種の道路(トンネルを除く。)の舗装は、当該道路の存する地域、沿道の土地利用及び自動車の交通の状況を勘案して必要がある場合においては、雨水を道路の路面下に円滑に浸透させ、かつ、道路交通騒音の発生を減少させることができる構造とするものとする。ただし、道路の構造、気象状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、この限りでない。

## (横断勾配)

第25条 車道、中央帯(分離帯を除く。)及び車道に接続する路肩には、片勾配を付する場合を除き、路面の種類に応じ、次の表の横断勾配の欄に掲げる値を基準として横断 勾配を付するものとする。

路面の種類	横断勾配(単位 パーセント)
前条第2項に規定する基準に適合する舗装道	1.5以上
	2.0以下
その他	3.0以上5.0以下

- 2 歩道又は自転車道等には、2パーセントを基準として横断勾配を附するものとする。
- 3 前条第3項本文に規定する構造の舗装道にあっては、気象状況等を勘案して路面の排水に支障がない場合においては、横断勾配を付さず、又は縮小することができる。 (合成勾配)
- 第26条 合成勾配(縦断勾配と片勾配又は横断勾配とを合成した勾配をいう。以下同じ。)は、当該道路の設計速度に応じ、次の表の合成勾配の欄に掲げる値以下とするものとする。ただし、設計速度が1時間につき30キロメートル又は20キロメートルの道路にあっては、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、12.5パーセント以下とすることができる。

設計速度(単	並位 1時間につきキロメートル	) 合成勾配(単位 パーセント)
6 0		1 0. 5
5 0		1 1. 5
4 0		
3 0		
2 0		

#### (排水施設)

第27条 道路には、排水のため必要がある場合においては、側溝、街渠、集水ますその 他の適当な排水施設を設けるものとする。

### (平面交差又は接続)

- 第28条 道路は、駅前広場等特別の箇所を除き、同一箇所において同一平面で5以上交会させてはならない。
- 2 道路が同一平面で交差し、又は接続する場合においては、必要に応じ、屈折車線、変速車線若しくは交通島を設け、又は隅角部を切り取り、かつ、適当な見とおしができる構造とするものとする。
- 3 屈折車線又は変速車線を設ける場合においては、当該部分の車線(屈折車線及び変速 車線を除く。)の幅員は、第4種第1級の普通道路にあっては3メートルまで、第4種 第2級又は第3級の普通道路にあっては2.75メートルまで、第4種の小型道路にあ っては2.5メートルまで縮小することができる。

- 4 屈折車線及び変速車線の幅員は、普通道路にあっては3メートル、小型道路にあっては2.5メートルを標準とするものとする。
- 5 屈折車線又は変速車線を設ける場合においては、当該道路の設計速度に応じ、適切に すりつけをするものとする。

(立体交差)

- 第29条 車線(登板車線、屈折車線及び変速車線を除く。)の数が4以上である普通道 路が相互に交差する場合においては、当該交差の方式は、立体交差とするものとする。 ただし、交通の状況により不適当なとき又は地形の状況その他の特別の理由によりやむ を得ないときは、この限りでない。
- 2 車線(屈折車線及び変速車線を除く。)の数が4以上である小型道路が相互に交差する場合及び普通道路と小型道路が交差する場合においては、当該交差の方式は、立体交差とするものとする。
- 3 道路を立体交差とする場合においては、必要に応じ、交差する道路を相互に連結する 道路(以下「連結路」という。)を設けるものとする。
- 4 連結路については、政令第12条の規定並びに第4条から第7条まで、第14条、第 16条、第17条、第19条から第21条まで、第23条及び第26条の規定は、適用 しない。

(鉄道との平面交差)

- 第30条 道路が鉄道と同一平面で交差する場合においては、その交差する道路は次に定める構造とするものとする。
  - (1) 交差角は、45度以上とすること。
  - (2) 踏切道の両側からそれぞれ30メートルまでの区間は、踏切道を含めて直線とし、その区間の車道の縦断勾配は、2.5パーセント以下とすること。ただし、自動車の交通量がきわめて少ない箇所又は地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない箇所については、この限りでない。
  - (3) 見とおし区間の長さ(線路の最縁端軌道の中心線と車道の中心線との交点から、 軌道の外方車道の中心線上5メートルの地点における1.2メートルの高さにおいて 見とおすことができる軌道の中心線上当該交点からの長さをいう。)は、踏切道にお ける鉄道の車両の最高速度に応じ、次の表の右欄に掲げる値以上とすること。ただし、 踏切遮断機その他の保安設備が設置される箇所又は自動車の交通量及び鉄道の運転回 数がきわめて少ない箇所については、この限りでない。

踏切道における鉄道の車両の最高速度(単位	1時間に見とおし区間の長さ(単位
つきキロメートル)	メートル)
5 0 未満	1 1 0
50以上70未満	160
70以上80未満	200

80以上90未満	2 3 0
90以上100未満	260
100以上110未満	3 0 0
110以上	3 5 0

(待避所)

- 第31条 第3種第5級の道路には、次に定めるところにより、待避所を設けるものとする。ただし、交通に及ぼす支障が少ない道路については、この限りでない。
  - (1) 待避所相互間の距離は、300メートル以内とすること。
  - (2) 待避所相互間の道路の大部分が待避所から見とおすことができること。
  - (3) 待避所の長さは、20メートル以上とし、その区間の車道の幅員は、5メートル以上とすること。

(交通安全施設)

第32条 交通事故の防止を図るため必要がある場合においては、横断歩道橋等、さく、 照明施設、視線誘導標、緊急連絡施設その他これらに類する施設で規則で定めるものを 設けるものとする。

(凸部、狭窄部等)

第33条 第4種第4級の道路又は主として近隣に居住する者の利用に供する第3種第5級の道路には、自動車を減速させて歩行者又は自転車の安全な通行を確保する必要がある場合においては、車道及びこれに接続する路肩の路面に凸部を設置し、又は車道に狭窄部若しくは屈曲部を設けるものとする。

(乗合自動車の停留所等に設ける交通島)

第34条 自転車道、自転車歩行者道又は歩道に接続しない乗合自動車の停留所には、必要に応じ、交通島を設けるものとする。

(自動車駐車場等)

第35条 安全かつ円滑な交通を確保し、又は公衆の利便に資するため必要がある場合においては、自動車駐車場、自転車駐車場、乗合自動車停車所、非常駐車帯その他これらに類する施設を設けるものとする。

(防護施設)

- 第36条 落石、崩壊、波浪等により交通に支障を及ぼし、又は道路の構造に損傷を与えるおそれがある箇所には、さく、擁壁その他の適当な防護施設を設けるものとする。 (トンネル)
- 第37条 トンネルには、安全かつ円滑な交通を確保するため必要がある場合においては、 当該道路の計画交通量及びトンネルの長さに応じ、適当な換気施設を設けるものとする。
- 2 トンネルには、安全かつ円滑な交通を確保するため必要がある場合においては、当該 道路の設計速度等を勘案して、適当な照明施設を設けるものとする。

3 トンネルにおける車両の火災その他の事故により交通に危険を及ぼすおそれがある場合においては、必要に応じ、通報施設、警報施設、消火施設その他の非常用施設を設けるものとする。

(橋、高架の道路等)

- 第38条 橋、高架の道路その他これらに類する構造の道路は、鋼構造、コンクリート構造又はこれらに準ずる構造とするものとする。
- 2 前項並びに政令第35条第2項及び第3項に規定するもののほか、橋、高架の道路その他これらに類する構造の道路の構造の基準に関し、必要な事項は、規則で定める。 (附帯工事等の特例)
- 第39条 道路に関する工事により必要を生じた他の道路に関する工事を施行し、又は道路に関する工事以外の工事により必要を生じた道路に関する工事を施行する場合において、政令第4条、第4条から前条までの規定(第7条、第14条、第15条、第25条、第27条、第32条及び第36条を除く。)による基準をそのまま適用することが適当でないと認められるときは、これらの規定による基準によらないことができる。

(区分が変更される道路の特例)

第40条 一般国道の区域、又は県道の区域を変更する場合において、当該変更に係る部分を市道とする計画がある場合において、当該部分を当該市道とすることにより政令第3条第2項の規定による区分が変更されることとなるときは、政令第3条第4項及び第5項、政令第4条並びに政令第12条の規定並びに第4条、第5条第1項、第3項及び第5項、第7条第2項から第5項まで、第7項及び第8項、第8条第1項、第10条第3項、第11条第1項、第2項及び第4項、第13条第1項、第14条第1項、第17条、第18条、第19条第1項、第21条、第23条第2項、第24条第3項、第28条第3項、第31条並びに第33条の規定の適用については、当該変更後の区分を当該部分の区分とみなす。

(小区間改築の場合の特例)

- 第41条 道路の交通に著しい支障がある小区間について応急措置として改築を行う場合 (次項に規定する改築を行う場合を除く。)において、これに隣接する他の区間の道路 の構造が、第4条、第5条第3項から第5項まで、第6条、第8条、第9条第3項、第 10条第2項及び第3項、第11条第3項及び第4項、第13条第2項及び第3項、第 16条から第23条まで、第24条第3項並びに第26条の規定による基準に適合して いないためこれらの規定による基準をそのまま適用することが適当でないと認められる ときは、これらの規定による基準によらないことができる。
- 2 道路の交通の安全の保持に著しい支障がある小区間について応急措置として改築を行 う場合において、当該道路の状況等からみて第4条、第5条第2項から第4項まで、第 6条、第7条第2項、第8条、第9条第3項、第10条第2項及び第3項、第11条第 3項及び第4項、第13条第2項及び第3項、第20条第1項、第22条第2項、第2

4条第3項、次条第1項及び第2項並びに第43条第1項の規定による基準をそのまま 適用することが適当でないと認められるときは、これらの規定による基準によらないこ とができる。

(自転車専用道路及び自転車歩行者専用道路)

- 第42条 自転車専用道路の幅員は3メートル以上とし、自転車歩行者専用道路の幅員は4メートル以上とするものとする。ただし、自転車専用道路にあっては、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、2.5メートルまで縮小することができる。
- 2 自転車専用道路又は自転車歩行者専用道路には、その各側に、当該道路の部分として、 幅員 0.5 メートル以上の側方余裕を確保するための部分を設けるものとする。
- 3 自転車専用道路又は自転車歩行者専用道路に路上施設を設ける場合においては、当該 自転車専用道路又は自転車歩行者専用道路の幅員は、政令第39条第4項で規定する建 築限界を勘案して定めるものとする。
- 4 自転車専用道路及び自転車歩行者専用道路の線形、勾配その他の構造は、自転車及び 歩行者が安全かつ円滑に通行することができるものでなければならない。
- 5 自転車専用道路及び自転車歩行者専用道路については、政令第3条、政令第4条、政令第12条、政令第35条第2項及び第3項の規定並びに第4条から第40条まで及び 前条第1項の規定(自転車歩行者専用道路にあっては、第12条を除く。)は、適用しない。

(歩行者専用道路)

- 第43条 歩行者専用道路の幅員は、当該道路の存する地域及び歩行者の交通の状況を勘案して、2メートル以上とするものとする。
- 2 歩行者専用道路に路上施設を設ける場合においては、当該歩行者専用道路の幅員は、 政令第40条第3項に規定する建築限界を勘案して定めるものとする。
- 3 歩行者専用道路の線形、勾配その他の構造は、歩行者が安全かつ円滑に通行すること ができるものでなければならない。
- 4 歩行者専用道路については、政令第3条、政令第4条、政令第12条、政令第35条 第2項及び第3項の規定並びに第4条から第11条まで、第13条から第40条まで、 並びに第41条第1項の規定は、適用しない。

(寸法を定める道路標識)

第44条 この条例で定める道路標識は、案内標識及び警戒標識並びにこれらに附置される補助標識(これらの道路標識の柱の部分を除く。)とする。

(道路標識の寸法)

第45条 道路標識の寸法は、府省令に規定する寸法を準用する。

附則

この条例は、平成25年4月1日から施行する。